

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 イー・ギャランティ株式会社

【英訳名】 e G u a r a n t e e , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 藤 公 則

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6327 - 3577(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 邨 井 望

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6327 - 3609

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 邨 井 望

【縦覧に供する場所】 イー・ギャランティ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)

イー・ギャランティ株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町六番1号)

イー・ギャランティ株式会社 九州支店
(福岡市博多区博多駅前四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のイー・ギャランティ株式会社九州支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第16期 第2四半期 連結累計期間 | 第17期 第2四半期 連結累計期間 | 第16期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 2,180,416 | 2,242,258 | 4,422,327 |
| 経常利益 | (千円) | 887,621 | 1,024,688 | 1,857,003 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 553,022 | 612,232 | 1,111,643 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 596,323 | 721,890 | 1,247,380 |
| 純資産額 | (千円) | 6,448,524 | 7,366,130 | 7,109,915 |
| 総資産額 | (千円) | 9,649,054 | 10,612,793 | 10,645,956 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 53.78 | 59.17 | 107.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 52.69 | 58.15 | 105.82 |
| 自己資本比率 | (%) | 56.7 | 59.3 | 56.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 133,944 | 236,462 | 1,738,850 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 171,942 | 64,679 | 630,894 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 346,606 | 493,214 | 346,671 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 922,624 | 1,198,160 | 1,992,517 |

| 回次 | | 第16期 第2四半期 連結会計期間 | 第17期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 28.34 | 33.79 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入により同信託口が所有する当社株式については、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。「E S O P信託」の詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりが影響し、我が国の景気先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当第2四半期連結累計期間における企業倒産件数は4,059件となっており、前年同期比3.7%減少(帝国データバンク調べ)となるなど、依然として倒産は抑制されている状況にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。1県1行の提携戦略のもと提携した全国50の地方銀行をはじめとする販売チャネルとの関係強化に取り組むとともに、企業倒産数の減少時期に対応したサービスの提供や与信業務のアウトソーシングニーズに合ったサービスを提供すべく、コンサルティング営業を展開しました。

以上の結果、契約の増加により当第2四半期連結会計期間末における保証残高は2,789億円(前年同期末比14.9%増加)となりましたが、企業倒産件数の減少に伴う保証料率の低下が続いており、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,242,258千円(前年同期比2.8%増加)となりました。一方、企業倒産件数の減少に伴う信用コストの低下により原価率が好転し、営業利益1,006,985千円(前年同期比14.9%増加)、経常利益1,024,688千円(前年同期比15.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益612,232千円(前年同期比10.7%増加)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の平成29年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ47.7%、47.8%となりました。

商品別の業績は次のとおりであります。

事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、2,179,454千円(前年同期比3.4%増加)となりました。

金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、62,804千円(前年同期比13.7%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、10,612,793千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、7,689,746千円となりました。これは、前払費用が672,468千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、2,923,047千円となりました。これは、投資有価証券が300,000千円減少したことなどによります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、3,246,662千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、3,131,380千円となりました。これは、保証履行引当金が110,783千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.3%減少し、115,282千円となりました。これは、長期借入金が31,212千円減少したことによります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、7,366,130千円となりました。これは、利益剰余金が260,452千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、794,356千円減少し、1,198,160千円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果減少した資金は236,462千円（前年同期は133,944千円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,024,688千円等であり、一方、主な減少要因は、前払費用の増加額672,468千円、法人税等の支払額326,705千円等であり、

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は64,679千円（前年同期は171,942千円の増加）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出53,402千円等であり、

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果減少した資金は493,214千円（前年同期は346,606千円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払による支出350,866千円等であり、

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,680,000 |
| 計 | 15,680,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 10,346,600 | 10,346,600 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 10,346,600 | 10,346,600 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | | 10,346,600 | | 1,481,075 | | 891,075 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|--------------|------------------------------------|
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2-5-1 | 2,559,200 | 24.7 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,459,600 | 14.1 |
| 株式会社帝国データバンク | 東京都港区南青山2-5-20 | 717,600 | 6.9 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 535,700 | 5.1 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 484,600 | 4.6 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 東京都江東区豊洲3-3-3 | 360,000 | 3.4 |
| BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀 行) | 4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 240,300 | 2.3 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人：香港上海銀行東京支店) | 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3-11-1) | 195,600 | 1.8 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 187,200 | 1.8 |
| BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀 行) | 1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 186,700 | 1.8 |
| 計 | | 6,926,500 | 66.9 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,459,600株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 535,700株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 484,600株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 187,200株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式1,459,600株のうち、「E S O P
 信託」の導入により同信託口が所有する当社株式536,900株については、平成28年9月30日現在の四半期連
 結貸借対照表において自己株式として表示しております。

3. 平成28年4月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保
 有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成28年3月31日現在で
 以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質
 所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------------|--|----------------|----------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1-9-1 | 300 | 0 |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC | 1 Ange1 Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 25,016 | 0.2 |
| 野村アセットマネジメント株 式会社 | 東京都中央区日本橋1-12-1 | 614,000 | 5.9 |
| 計 | | 639,316 | 6.1 |

4. 平成28年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Matthews International Capital Management, LLCが平成28年7月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|--|----------------|----------------|
| Matthews International Capital Management, LLC | Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A. | 507,700 | 4.9 |

5. 平成28年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Matthews International Fundsが平成28年7月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------------------|--|----------------|----------------|
| Matthews International Funds | Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A. | 492,900 | 4.7 |

6. 平成28年8月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社が平成28年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------|--------------------|----------------|----------------|
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1 - 2 - 1 | 217,000 | 2.1 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区三田3 - 5 - 27 | 380,200 | 3.6 |
| 計 | | 597,200 | 5.7 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,344,400 | 103,444 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,100 | | |
| 発行済株式総数 | 10,346,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 103,444 | |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株を含めております。

2. 「E S O P信託」の導入により日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式536,900株(議決権の数5,369個)は完全議決権株式(その他)を含めて表示しております。なお、当該株式は四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| イー・ギャランティ 株式会社 | 東京都港区赤坂 5 - 3 - 1 | 100 | | 100 | 0.0 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.0 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,403,177 | 4,609,050 |
| 売掛金 | 22,077 | 21,482 |
| 有価証券 | 402,630 | 701,020 |
| 前払費用 | 1 1,264,637 | 1 1,937,106 |
| 繰延税金資産 | 159,236 | 159,236 |
| 未収入金 | 28,427 | 65,779 |
| その他 | 163,000 | 196,068 |
| 流動資産合計 | 7,443,188 | 7,689,746 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 549,501 | 540,368 |
| 無形固定資産 | 55,964 | 81,385 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,400,000 | 2,100,000 |
| その他 | 197,301 | 201,292 |
| 投資その他の資産合計 | 2,597,301 | 2,301,292 |
| 固定資産合計 | 3,202,767 | 2,923,047 |
| 資産合計 | 10,645,956 | 10,612,793 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,569 | 3,043 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 39,148 | 30,130 |
| 未払法人税等 | 316,109 | 302,284 |
| 保証履行引当金 | 297,445 | 186,662 |
| 賞与引当金 | 86,000 | 55,586 |
| 前受金 | 2 2,233,067 | 2 2,126,544 |
| その他 | 415,206 | 427,130 |
| 流動負債合計 | 3,389,546 | 3,131,380 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 31,212 | - |
| 長期未払金 | 115,282 | 115,282 |
| 固定負債合計 | 146,494 | 115,282 |
| 負債合計 | 3,536,040 | 3,246,662 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,481,075 | 1,481,075 |
| 資本剰余金 | 891,075 | 891,075 |
| 利益剰余金 | 3,905,215 | 4,165,667 |
| 自己株式 | 246,037 | 242,559 |
| 株主資本合計 | 6,031,327 | 6,295,257 |
| 新株予約権 | 27,924 | 34,463 |
| 非支配株主持分 | 1,050,662 | 1,036,409 |
| 純資産合計 | 7,109,915 | 7,366,130 |
| 負債純資産合計 | 10,645,956 | 10,612,793 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,180,416 | 2,242,258 |
| 売上原価 | 524,011 | 405,293 |
| 売上総利益 | 1,656,405 | 1,836,965 |
| 販売費及び一般管理費 | 780,234 | 829,980 |
| 営業利益 | 876,170 | 1,006,985 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,407 | 17,534 |
| その他 | - | 167 |
| 営業外収益合計 | 14,407 | 17,702 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | 2,956 | - |
| 営業外費用合計 | 2,956 | - |
| 経常利益 | 887,621 | 1,024,688 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 887,621 | 1,024,688 |
| 法人税等 | 291,297 | 302,797 |
| 四半期純利益 | 596,323 | 721,890 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 43,301 | 109,657 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 553,022 | 612,232 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 596,323 | 721,890 |
| 四半期包括利益 | 596,323 | 721,890 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 553,022 | 612,232 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 43,301 | 109,657 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 887,621 | 1,024,688 |
| 減価償却費 | 15,844 | 17,536 |
| 株式報酬費用 | 6,653 | 6,538 |
| 保証履行引当金の増減額(は減少) | 5,143 | 110,783 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 26,244 | 30,413 |
| 受取利息 | 14,407 | 17,534 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,956 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 9,097 | 594 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 12 | 473 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 571,994 | 672,468 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 14,548 | 37,352 |
| 前受金の増減額(は減少) | 154,145 | 106,523 |
| その他 | 19,682 | 4,075 |
| 小計 | 165,671 | 70,680 |
| 利息の受取額 | 19,278 | 19,562 |
| 法人税等の支払額 | 318,894 | 326,705 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 133,944 | 236,462 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 219,339 | 229 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 39,298 | 6,541 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7,082 | 53,402 |
| 有価証券の償還による収入 | 300,000 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 300,000 | - |
| 敷金の差入による支出 | 2,639 | 5,106 |
| 敷金の回収による収入 | 1,622 | 600 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 171,942 | 64,679 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 35,370 | 40,230 |
| ストックオプションの行使による収入 | 24,142 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 19,887 | 21,793 |
| 配当金の支払額 | 286,623 | 350,866 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 113,643 | 123,911 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 45,000 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 346,606 | 493,214 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 308,608 | 794,356 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,231,233 | 1,992,517 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 922,624 | 1,198,160 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託 E S O P)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託 E S O P」(以下「E S O P 信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 245,979千円、当第2四半期連結会計期間 242,502千円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第2四半期連結会計期間 553,000株、当第2四半期連結会計期間 536,900株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 557,471株、当第2四半期連結累計期間 540,829株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

2 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。

3 偶発債務

| 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
|-------------------------|------------------------------|

| | | | |
|-------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 売掛債権保証サービスに係る保証債務 | 257,613,540千円 | 売掛債権保証サービスに係る保証債務 | 275,543,960千円 |
|-------------------|---------------|-------------------|---------------|

| | | | |
|-------------------|-------------|-------------------|-------------|
| 買取債権保証サービスに係る保証債務 | 3,922,988千円 | 買取債権保証サービスに係る保証債務 | 3,364,635千円 |
|-------------------|-------------|-------------------|-------------|

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務206,701,636千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務223,497,376千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与及び手当 | 263,202千円 | 285,838千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,391千円 | 30,226千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,033,284千円 | 4,609,050千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 3,110,660 | 3,410,889 |
| 現金及び現金同等物 | 922,624 | 1,198,160 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 287,717 | 28.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金15,738千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 351,778 | 34.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金18,516千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはクレジット・デフォルト・スワップ取引を行っていますが、債務保証に準じた処理を行っているため、デリバティブ取引に関する注記として記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 53円78銭 | 59円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 553,022 | 612,232 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 553,022 | 612,232 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,282,721 | 10,346,440 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 52円69銭 | 58円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 212,385 | 181,848 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前第2四半期連結累計期間557,471株、当第2四半期連結累計期間540,829株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

イー・ギャランティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。